株式会社日本エム・ディ・エム

# Business Report

**第45期 決算報告** 2016年4月1日▶2017年3月31日

Top Interview

## 中期経営計画を確実に仕上げ、更なる成長ステージへの飛躍を目指します。

証券コード：7600

## 経営理念

最先端の優れた医療機器の
開発と販売を通じて、
医療に貢献する

## 経営方針

日米共同開発を基軸に、
医療機器の開発・製造・輸入・販売を通して、
日本だけでなく世界の医療マーケットに
真に価値ある医療機器を提供していくことで、
医療に貢献すること

中期経営計画「MODE2017」

## 中期経営基本方針

成長領域への積極投資を
通じ新たなステージへ
成長を加速させる

## 中期経営方針

**成長領域**
❶開発、調達力の強化
❷注力分野での国内市場シェアの拡大
❸北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発

**効率化領域**
❹更なるコスト効率化

# 持続的成長を達成する3つの強み

## 全国ネットワークを確立

- 国内18営業所+ジョイント（人工関節）製品グループ+スパイン（脊椎固定器具）製品グループ
- 国内約3,100箇所の医療機関をカバー

→ **40年を超える実績による、医師からの高い信頼**

**強い顧客基盤**

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**メーカー機能**

**商社機能**

## 優れた製品開発力

ORTHO DEVELOPMENT®

- 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良や新製品開発のための価値ある情報
- 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の改良や開発にフィードバック
- 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確実に反映させた製品を開発・製造

↓

**「日本人の体型に合った製品作り」が可能**

## 先端医療機器をご提案

MDM

- 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、販売
- 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応

↓

**「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能**

# 中期経営計画を確実に仕上げ、更なる成長ステージへの飛躍を目指します。

代表取締役社長 大川 正男

**Q** 当期の営業状況についてご説明願います。

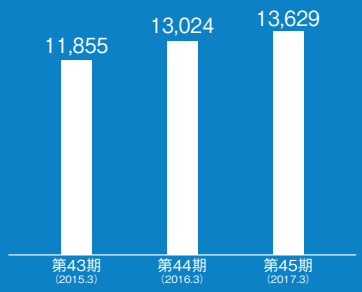
**A** **増収及び計画を上回る増益を達成。米国事業は好調ながら円高の影響を大きく受けました。**

国内市場では2016年4月及び2017年1月に償還価格が引き下げられましたが、当社の実勢価格は想定程には低下せず、堅調な売上を維持しました。米国市場では、集中購買による価格の引き下げ圧力が高まる中で、営業体制を強化し、販売拡大を果たしたものの、後述の通り為替の円高が業績に大きく影響しました。

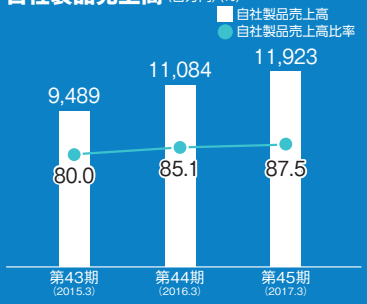
結果として当期の連結業績は、売上高が前期比4.6%増の伸びを示しながらも計画未達となる一方、利益面は、売上原価率の低下に為替の円高効果が加わったことなどから、計画以

## 連結業績ハイライト

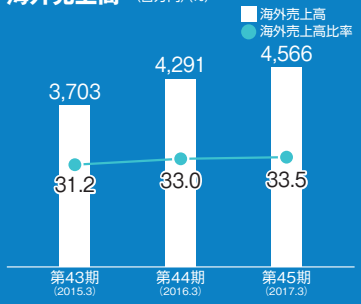
**売上高** (百万円)




**自社製品売上高** (百万円) (%)




**海外売上高**※ (百万円) (%)




※ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

上の増益を確保しました。米国子会社Ortho Development Corporation社（以下、ODEV社）による自社製品の売上高比率は87.5%に上昇し、売上原価率は28.8%となり、前期より改善しています。

国内の営業状況を振り返ると、人工関節では「OVATION Tribute ヒップステム」が躍進し、新製品「Alpine ヒップステム」も好調に推移するなど、ODEV社製品が増収を牽引しました。骨接合材料においても、ODEV社の開発による「MODE」製品が売上を伸ばしましたが、他社製品の売上が減少し、全体では微増にとどまりました。脊椎固定器具は、足もとで新製品の投入がなかったことから、増収ながら伸びは鈍化傾向となっています。

米国の営業状況は、リージョナルセールスマネージャーを増員した体制強化の奏功により、人工関節の新規ユーザー数・使用数がほぼ米国全土で増加し、特に東部海岸地域、ハワイ州を含む西部海岸地域及びフロリダ地区において著しい伸長を示しています。

その結果、現地通貨ベースでは、人工関節の売上高が前期比19.8%増、脊椎固定器具を含む米国売上高全体で同17.0%増と順調に拡大しました。しかし、為替が前期に比し対米ドルで10円超の円高となったため、円貨換算額による米国売上高は同6.4%増にとどまり、海外売上高比率は33.5%となりました。

**Q** 製品面の新たな動きについてお聞かせください。

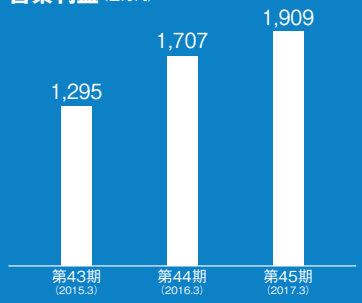
**A** **骨接合材料の専門分野への対応を強化する一方、日本特殊陶業との協業を推進していきます。**

骨接合材料では、2016年12月にODEV社による新製品「ARISTO ネイルシステム（ARISTO Proximal Humeral Nail）」の販売を開始しました。近年増加している高齢者の上腕骨近位部骨折に対応する製品として、現在販売中の「MODE Proximal Humeral Plate」に本製品が加わることで治療の選択肢が拡がり、骨接合材料の販売拡大につながるものと期待しています。

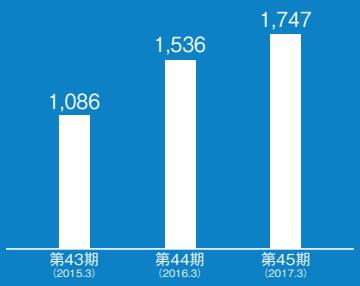
骨接合材料分野は、このところ新製品の投入が少なかったことから成長が鈍化傾向にありましたが、第46期は

## Financial Highlights

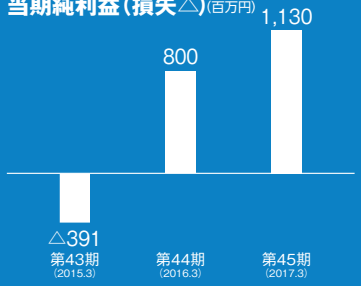
**営業利益** (百万円)




**経常利益** (百万円)




**親会社株主に帰属する当期純利益（損失△）**(百万円)



「ARISTO ネイルシステム」に続く新製品の投入を計画しています。そうした動きに合わせて、当社は2017年4月1日付で営業本部に「特販部」を新設しました。医療現場から求められる高度な専門知識を備えたチームとして、注力対象である大腿骨頸部・転子部骨折治療分野の売上拡大に寄与していきます。

また2016年11月には、日本特殊陶業製の人工骨「セラリボーン」の販売を開始しました。「セラリボーン」は、日本特殊陶業の独自製造技術により良好な連通気孔構造を実現した吸収型のセラミックス人工骨で、当社が扱う骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具とのシナジー効果が見込まれます。人工骨のラインナップとしても、従来販売してきた非吸収型の「プリマフィックス」「プリマボーン」に吸収型の製品が加わり、拡充を果たしました。

人工骨については今後、日本特殊陶業との資本・業務提携に基づき、両社の緊密な協業関係による販売拡大を進めていきます。その一環として、2017年4月1日付でマーケティング本部に「製品企画部」を新設し、国内市場における日本特殊陶業製品の開発・調達・販売促進に向けた体制を構築しました。

**Q » 最終年度を迎える中期経営計画「MODE2017」の見通しはいかがですか?**

**A » 基本方針は着実に進展。売上高目標は困難ながら、利益面は目標を達成できる見通しです。**

成長投資による新たなステージへの展開を打ち出した3ヵ年中期経営計画「MODE2017」は、当期で2年目を終え、残すところ1年となりました。本計画では数値目標として、第46期の連結業績における「売上高160億円」「営業利益20億円」「経常利益18億円」「売上高成長率(対前期比)10.3%」「ROE 8.0%」を掲げています。

第46期の業績予想は、引き続き増収・増益を見込んでいるものの、これまでの進捗を踏まえると、中期経営計画が目指す「売上高160億円」については残念ながら達成が困難な状況にあります。しかし利益面については、この2年間で計画を上回る成果を上げてきており、ROEとともに目標を達成できる見通しです。

計画の基本方針として、成長領域では「開発、調達力の強化」「注力分野での国内市場シェアの拡大」「北米事業の拡

# 中期経営計画 MODE2017(第44期～第46期)

**●新中期経営計画指針・基本方針**

成長領域への積極投資を通じ
新たなステージへ成長を
加速させる

- 成長領域
  - ①開発、調達力の強化
  - ②注力分野での国内市場シェアの拡大
  - ③北米事業の拡大及び海外トレード事業の開発
- 効率化領域
  - ④更なるコスト効率化

大及び海外トレード事業の開発」に取り組んでいます。これまでにODEV社による開発プロジェクトが概ね順調に進んでいること、マーケティング体制及び営業本部体制の強化により国内市場シェアを拡大し、米国事業も高成長を維持していることなどから、各テーマとも着実に進展している状況と捉えています。

また効率化領域では「更なるコスト効率化」の実現を掲げており、ODEV社の自社製造能力を高め、同時に外部加工費の低減を図ることで成果を上げています。残る課題として、米国事業の拡大に伴う保有在庫の増加に対応し、在庫効率化に向けた見直しを進めていきます。

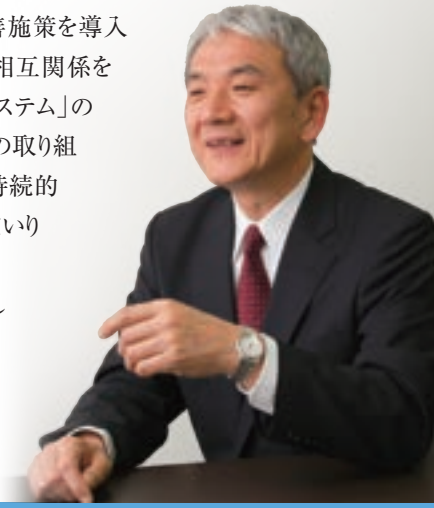
**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** **ガバナンスの強化と従業員施策の充実を図り、持続的に成長する企業を実現していきます。**

今回の期末配当は、順調な利益拡大を踏まえ、予定通り1株当たり7円（前期比1円増配）とさせていただきました。引き続き業績の向上に努め、利益還元の更なる拡充を目指してまいります。

当社は、これから策定を進めていく次期中期経営計画において、更なる成長ステージへの飛躍を遂げたいと考えています。その規模的拡大に相応しい会社のあり方として、2015年から進めてきたコーポレートガバナンスの強化による経営体制を活かすとともに、これを一層充実させていきます。また、近年の企業課題となっている「働き方改革」などの従業員施策について、労働時間に関する新たなルールやワーク・ライフ・バランスの改善施策を導入し、従業員と会社のよりよい相互関係を築く「キャリア・マネジメント・システム」の開発に着手しました。これらの取り組みを通じて、従業員とともに持続的に成長する企業を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## Medium-term Management Plan

### ●連結業績目標　積極投資を通じ NEXT STAGE へ成長を加速させる

（単位：百万円）

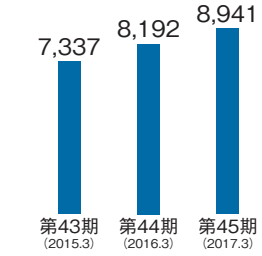
| | 第43期(2015.3)<br>実績 | 第44期(2016.3)<br>実績 | 第45期(2017.3)<br>実績 | 第46期(2018.3)<br>予想 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 11,855 | 13,024 | 13,629 | 14,800 |
| 営業利益 | 1,295 | 1,707 | 1,909 | 2,200 |
| 経常利益 | 1,086 | 1,536 | 1,747 | 2,100 |
| 売上高成長率（対前期比） | 25.3% | 9.9% | 4.6% | 8.6% |
| 自己資本利益率（ROE） | △3.6% | 7.2% | 9.6% | 10.1% |

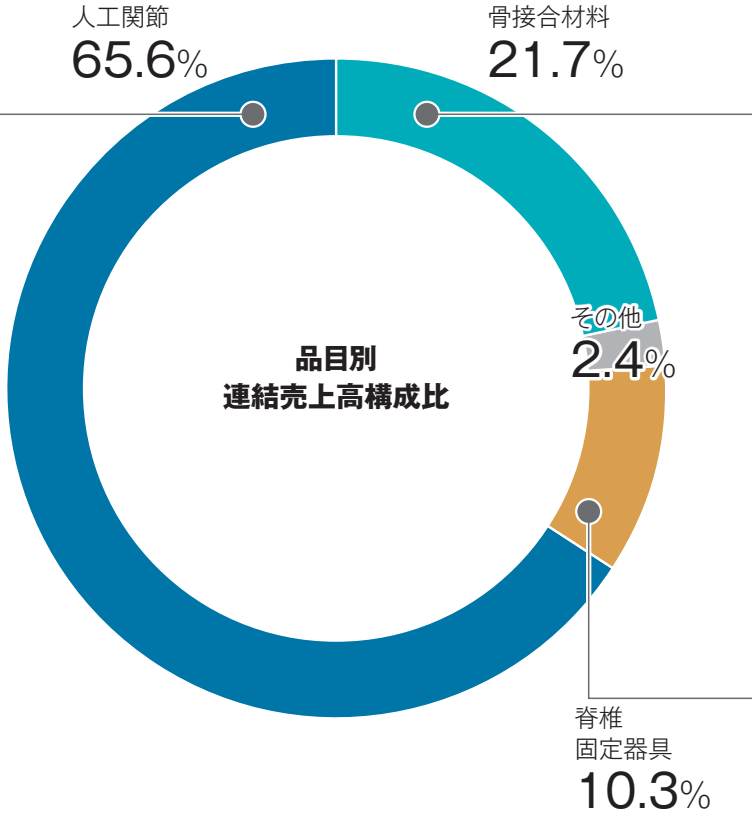
# 営業の概況

## 人工関節
### 売上高8,941百万円

ODEV社製人工股関節製品「オベーションヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前期比9.1%増の8,941百万円と伸張しました。

**売上高推移**(百万円)




**品目別連結売上高** (単位:百万円)

| | 第44期(前期) | 第45期(当期) |
|---|---|---|
| 人工関節 | 8,192 | 8,941 |
| 骨接合材料 | 2,936 | 2,952 |
| 脊椎固定器具 | 1,477 | 1,404 |
| その他 | 417 | 331 |
| 合　計 | 13,024 | 13,629 |

**主な製品のご紹介**

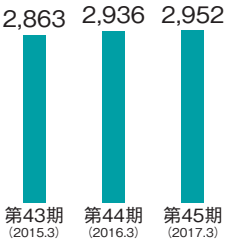
### 「OVATION Tribute ヒップステム」

人工股関節市場は老齢人口の増加に伴い、継続的に伸張しています。当社グループが開発した人工股関節大腿骨ステム「OVATION Tribute ヒップステム」は、骨温存を目的とし開発され、ステムの全長を短くすることにより、更なる骨温存が可能となりました。これにより、患者様のQOL向上及び多種多様に高度化する医療従事者の要望への対応が可能となります。

## 骨接合材料
### 売上高2,952百万円

「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上が順調に推移したことなどから、売上高は前期比0.5%増の2,952百万円となりました。

**売上高推移**(百万円)




**主な製品のご紹介**

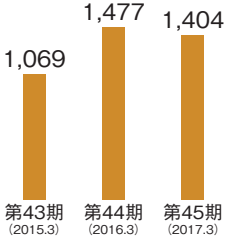
### 「MODE」

「MODE」製品は、米国子会社ODEV社と共同で「日本人患者の骨格体型に合致し、日本人医師ニーズを満たす製品の提供」というコンセプトで多数の日本人医師の協力を得て開発した骨接合材新製品です。

## 脊椎固定器具
### 売上高1,404百万円

足もとで新製品の投入がなかったことから、売上高は前期比5.0%減の1,404百万円となりました。

**売上高推移**(百万円)




**主な製品のご紹介**

### 「IBIS スパイナルシステム」

脊椎固定器具市場において需要が拡大している最小侵襲胸腰椎固定術用ペディクルスクリューです。日本人の脊椎の大きさに合わせた形状になっており、様々な胸腰椎疾患症例に対応可能です。「Vusion OS インターボディCage」及びその他の脊椎固定器具製品とのシナジー効果が大いに期待できます。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科　目 | 当期末 2017年3月31日現在 | 前期末 2016年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **資産の部** | | |
| **流動資産** | **14,006** | **12,429** |
| **固定資産** | **7,531** | **7,703** |
| 有形固定資産 | 6,867 | 6,850 |
| 無形固定資産 | 102 | 113 |
| 投資その他の資産 | 561 | 739 |
| **資産合計** | **21,537** | **20,132** |
| **負債の部** | | |
| **流動負債** | **6,513** | **5,574** |
| **固定負債** | **2,735** | **3,228** |
| **負債合計** | **9,249** | **8,802** |
| **純資産の部** | | |
| **株主資本** | **11,876** | **10,956** |
| 資本金 | 3,001 | 3,001 |
| 資本剰余金 | 2,587 | 2,587 |
| 利益剰余金 | 6,365 | 5,393 |
| 自己株式 | △78 | △26 |
| **その他の包括利益累計額** | **391** | **360** |
| **非支配株主持分** | **20** | **13** |
| **純資産合計** | **12,288** | **11,330** |
| **負債・純資産合計** | **21,537** | **20,132** |

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

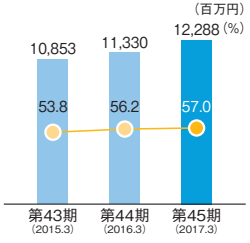
（単位：百万円）

| 科　目 | 当期 2016年 4月 1日から 2017年 3月31日まで | 前期 2015年 4月 1日から 2016年 3月31日まで |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,629 | 13,024 |
| 売上原価 | 3,921 | 3,820 |
| **売上総利益** | **9,708** | **9,203** |
| 販売費及び一般管理費 | 7,798 | 7,496 |
| **営業利益** | **1,909** | **1,707** |
| 営業外収益 | 9 | 10 |
| 営業外費用 | 171 | 182 |
| **経常利益** | **1,747** | **1,536** |
| 特別損失 | 173 | 324 |
| **税金等調整前当期純利益** | **1,573** | **1,211** |
| 法人税等合計 | 444 | 410 |
| **当期純利益** | **1,129** | **801** |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△） | △1 | 0 |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | **1,130** | **800** |

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

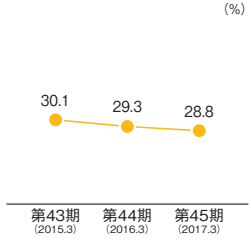
### 純資産と自己資本比率の推移

純資産は12,288百万円、自己資本比率は57.0%となりました。引き続き安定的な財務基盤を維持しながら、中期経営計画達成に向けた積極投資も進めてまいります。




### 売上原価率の推移

償還価格の引き下げにもかかわらず、自社製品売上高比率が87.5%に上昇したことと円高等の影響により、売上原価率は28.8%と改善しました。自社製造能力の拡大により、より一層の製造原価の低減を進めてまいります。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科　目 | 当期<br>2016年 4月 1日から<br>2017年 3月31日まで | 前期<br>2015年 4月 1日から<br>2016年 3月31日まで |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,038 | 1,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,078 | △1,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △39 | △239 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 923 | △268 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,870 | 2,138 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,793 | 1,870 |

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,573百万円、減価償却費930百万円などにより、2,038百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産（専用医療工具等）の取得による支出1,056百万円などにより、1,078百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額933百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,142百万円などにより、39百万円の支出となりました。

## 連結株主資本等変動計算書（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,001 | 2,587 | 5,393 | △26 | 10,956 | △31 | 497 | △105 | 360 | 13 | 11,330 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △158 | | △158 | | | | | | △158 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,130 | | 1,130 | | | | | | 1,130 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 | △52 | | | | | | △52 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 49 | △19 | 0 | 30 | 7 | 37 |
| 当期変動額合計 | － | － | 971 | △52 | 919 | 49 | △19 | 0 | 30 | 7 | 957 |
| 当期末残高 | 3,001 | 2,587 | 6,365 | △78 | 11,876 | 18 | 478 | △105 | 391 | 20 | 12,288 |

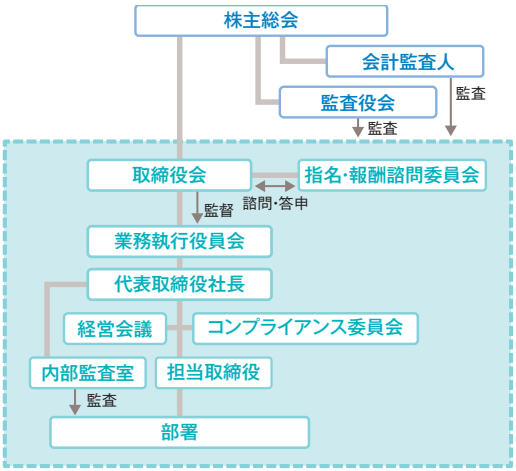
（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 当社グループはステークホルダーとの信頼関係
# 常にステークホルダーにとって魅力的で発展

## コーポレート･ガバナンス体制

当社は、社会をはじめとする様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任を果たしていきます。当社の経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」を具現化すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、中長期の企業価値の向上を実現すべく的確な意思決定による、迅速な業務執行体制を構築するとともに、適正な業務執行の監督を行うために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。詳細は当社ホームページをご参照ください。
この基本方針に基づき、独立社外取締役2名を含む取締役会や、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会、独立社外役員2名を含む監査役会等が有機的に機能し、相互に監督し合いながら効率的な経営の推進を図ります。

■コーポレート・ガバナンス体制の模式図




## 品質管理体制

医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485」を取得しております。
この認証を取得することにより、世界基準に適した品質を追求し、世界のニーズに十分応えられる品質と安全性を確保した製品を提供してまいります。

## リスクマネジメント

当社は体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、行動指針に基づいたリスクマネジメントを継続的に実践しております。

# 係を大切にし、
# し続ける会社を目指します。

社外取締役メッセージ

## 規模的拡大に向けて、俯瞰的な見地から提言していきます。

社外取締役を務めて2年が経ちましたが、あらためて当社を客観的に見ると、これからの高齢化・長寿化社会に向かってそのQOLニーズに応えることのできる企業で、その事業は社会的意義が高いと思っています。規模的にはまだ成長途上にありますが、近年の構造転換により確立したメーカー機能は、米国発の世界的ブランドを生み出す可能性を持っていると言えるでしょう。社風の点では、コンパクトな組織ならではの風通しの良さがあり、フランクで仲間意識の強い絆により、迅速かつ率直なコミュニケーションが保たれています。

当社は2年前に始動した中期経営計画のもと、構造転換後の成長を加速するステージに入り、折しもコーポレートガバナンス・コードの適用開始と時期を同じくしたことで、成長実現に必要な体制整備の機会を得ました。現在のところ、当社が採り得る最善かつ最も効率的なガバナンス体制を敷いていると評価しています。また取締役会のメンバー構成も、社内・社外・資本系列のベストバランスで融和しており、信頼関係で結ばれた運営が行われています。

次の成長ステージでは、規模的拡大へのシフトが不可避であり、どのようなステップでそれを実現していくか、グランドデザインを策定し、多くの課題に対応していくことが求められます。その中で社外取締役として、俯瞰的・総合的な見地から中長期展望を見据え、経営のプライオリティを認識しつつ、当社の適切なガバナンスの確立と運用に寄与してまいります。

社外取締役 佐分（さぶり） 紀夫（としお）

profile

1949年生まれ。1982年監査法人中央会計事務所入所。公認会計士登録、中央監査法人社員を経て、1999年テンプスタッフ株式会社入社。2008年テンプホールディングス株式会社常務取締役。2015年当社社外取締役（現任）。

# Topics トピックス

## 米国子会社ODEV社の骨接合材新製品販売開始

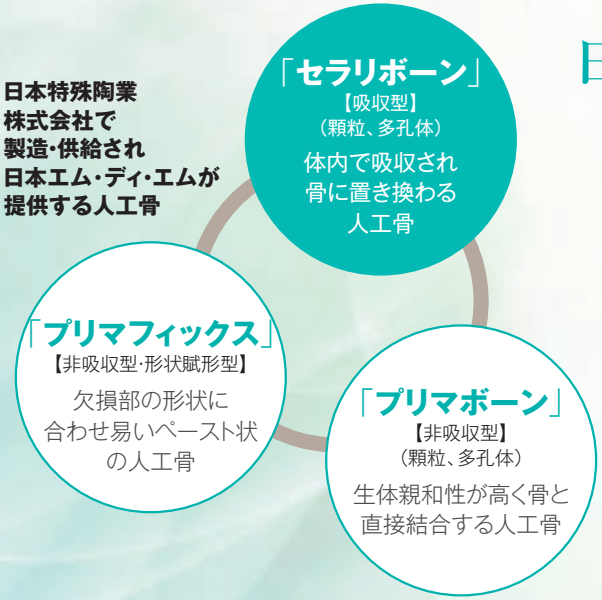
当社の米国子会社ODEV社製造の骨接合材料「ARISTOネイル システム」の販売を2016年12月より開始しました。

「ARISTO ネイル システム」は、近年増加している高齢者の上腕骨近位部骨折に対応する骨接合材料になります。現在販売中の上腕骨近位端骨折に対応する骨接合材料「MODE Proximal Humeral Plate」に本製品が加わることにより、上腕骨近位部骨折に対する治療戦略の選択肢が拡がり、骨接合材料の販売拡大が期待できます。

**骨接合材料売上推移** (百万円)

**ODEV社製品**
**前年同期比**
**5.7%増**
新製品の導入で
底上げを図る

**日本特殊陶業**
**株式会社で**
**製造・供給され**
**日本エム・ディ・エムが**
**提供する人工骨**




## 日本特殊陶業株式会社製造の骨補填材新製品「セラリボーン」販売開始

2016年4月に資本及び業務提携契約を締結した日本特殊陶業株式会社製造の人工骨「セラリボーン」(吸収型(顆粒、多孔体))の販売を2016年11月に開始しました。

現在、当社が販売しております骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具とのシナジー効果をはじめ、当社が先行販売しております人工骨「プリマフィックス」(非吸収型・形状賦形型)及び「プリマボーン」(非吸収型(顆粒、多孔体))に新たなバリエーションとして吸収型の人工骨が加わることにより、日本国内における人工骨製品の販売拡大が期待できます。

## 会社の概要 (2017年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社日本エム･ディ･エム |
| 設立 | 昭和48(1973)年5月28日 |
| 資本金 | 3,001,929,072円 |
| 従業員数 | 350名(連結) |
| 事業内容 | 医療機器の開発製造･輸入販売 |
| 所在地 | 〒162-0066<br>東京都新宿区市谷台町12番2号 |

### 役員 (2017年6月22日現在)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 大川 正男 | 社外取締役 | 石川 浩司 |
| 取締役 | 瀬下 克彦 | 社外取締役 | 佐分 紀夫 |
| 取締役 | 近藤 浩一 | 常勤監査役 | 沼田 逸郎 |
| 取締役 | 弘中 俊行 | 社外監査役 | 大石 洋司 |
| 取締役 | 奥山 雅彦 | 社外監査役 | 山田美代子 |
| 取締役 | 鈴鹿 純一 | | |
| 取締役 | 澤木 直人 | | |

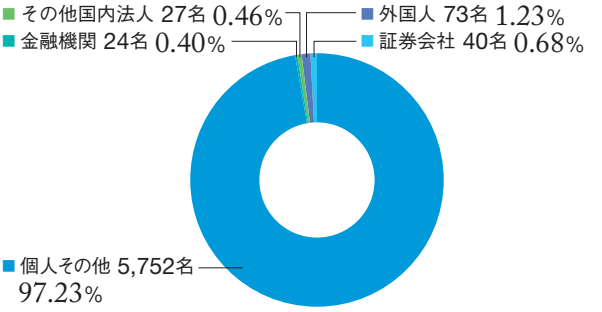
## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 37,728,000株 |
| 発行済株式の総数 | 26,475,880株 |
| 株主数 | 5,916名 |
| 大株主 | |

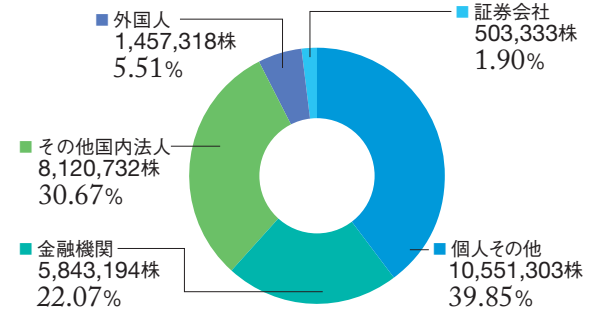
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|---|---|
| | 持株数(株) | 持株比率(%) |
| 日本特殊陶業株式会社 | 7,942,764 | 30.01 |
| 日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,973,100 | 11.23 |
| 渡邉 崇史 | 1,444,800 | 5.46 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,096,500 | 4.14 |
| 渡辺 康夫 | 1,012,064 | 3.82 |
| 島崎 一宏 | 893,302 | 3.37 |
| 五味 大輔 | 440,000 | 1.66 |
| 日下 部博 | 390,529 | 1.47 |
| 渡邉 藍子 | 309,644 | 1.17 |
| 日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 272,500 | 1.02 |

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(14,707株)を控除して計算しております。

### 株主数構成比




### 株式数構成比



## 株主メモ

**事業年度**

4月1日～翌年3月31日

**定時株主総会**

6月

**配当基準日**

期末配当　3月31日

**公告方法**

日本経済新聞に掲載いたします。

**株主名簿管理人**

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**特別口座の口座管理機関**

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**郵便物送付先**

〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

**（電話照会先）**

電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

## ホームページのご案内

■ トップページ

http://www.jmdm.co.jp/

■ IR情報

http://www.jmdm.co.jp/ir

当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。

株式会社 日本エムディエム　〒162-0066　東京都新宿区市谷台町12番2号
IR部　03(3341)6705